

学位研究 第9号 平成10年10月 (論文)

[学位授与機構研究紀要]

「新しい学士」の現状と課題
—学位授与機構による学位取得者のプロフィール—

Current Situation and Future Prospects of the Bachelor of NIAD

橋本 鉄市

Koichi HASHIMOTO

Research in Academic Degrees, No.9 (October, 1998) [the article]

The Journal of National Institution for Academic Degrees

「新しい学士」の現状と課題 —学位授与機構による学位取得者のプロフィール—

橋本鉱市*

はじめに

学位授与機構は国立学校設置法に基づき平成3年7月に設置され、学校教育法第68条の2第3項に定めるところにより、学士・修士・博士の学位を授与している。これは、[1]短期大学・高等専門学校卒業生等が大学等においてさらに一定の学修を行った場合の学士の学位の授与、と[2]学位授与機構の認定する教育施設（省庁大学校）の課程の修了者に対する学士・修士・博士の学位の授与、の2種類に分けられるが、本稿の主たる目的は、[1]のカテゴリーにおける学位の申請者および授与者を対象として、そのプロフィール・学位取得のパターンなどの考察とともに、授与者全員に対する学位授与直後のアンケート調査の結果分析にある。

さて、後段でも触れるように、[1]のカテゴリーにおける学士の授与は平成4年度から開始され、当初申請者5名、授与者3名と微々たるものであったが、平成9年度には申請者1,130名（累計のべ3,668名）、授与者のべ1,001名（累計のべ3,189名）と急速な拡大を遂げてきた。このうち、平成6年度までの申請者・授与者に関する調査結果は、すでに本誌でも報告されているが、本稿では9年度末までの申請者・授与者（アンケート調査では平成8年度末まで）を分析対象とし、定着しつつある学位授与機構の制度と学位取得者の現状や意識について考察する。具体的には、機構の学位授与の仕組みを概観した後（第1章）、平成9年度末までの申請者・授与者の基礎的データから、その社会的属性と学位取得のパターンを考察し（第2章）、授与直後のアンケート調査から、授与者の学位取得に関する意識・行動などを、主に基盤資格を軸に様々なフェーズで分析し（第3章）、今後の課題を摘出する（おわりに）。

第1章 学位授与の仕組みとプロセス

学位授与機構の行う学位の授与の詳細な仕組みや規定に関しては、機構の概要などを参考にされたいが、ここでは[1]カテゴリーの学士授与の申請から授与に至るプロセスを簡略に説明しておきたい。

(a) 基礎資格

機構に申請できるのは、以下の基礎資格を有するものに限られており、それは大きく3つに

*学位授与機構審査研究部 助教授

区分される。

〔第1区分〕修業年限2年の短期大学を卒業した者・高等専門学校を卒業した者*

〔第2区分〕修業年限3年の短期大学を卒業した者**

〔第3区分〕大学に2年以上在学し62単位以上を修得した者***

* 外国において学校教育における14年の課程を修了した者を含む。

** 旧国立工業教員養成所を卒業した者、旧国立養護教諭養成所を卒業した者および外国において学校教育における15年以上の課程を修了した者を含む。

***大学院在学者は申請可能だが、現に大学に在学するものは申請できない。

(b) 基礎資格該当後の学修

申請者は、上記の基礎資格のいずれかを満たした後、さらに学修を行い単位を積み上げる必要がある。それぞれの基礎資格該当後に要求される学修年限と単位数は、以下の通りである。

〔第1区分〕2年以上にわたり62単位以上

〔第2区分〕1年以上にわたり31単位以上

〔第3区分〕基礎資格に該当する大学に在学した期間および修得した単位を含めて4年以上にわたり124単位以上

この基礎資格該当後に修得すべき単位は、学位授与機構が認定した短期大学・高等専門学校の専攻科や大学における科目等履修等などの学修が可能であるが、いずれの区分の者も、大学での16単位以上の修得が不可欠の要件である（大学の単位には、大学通信教育、大学院の単位を含む）。

また、機構が授与する学士は、26の「専攻分野」にわたることが定められており、申請者は審査を希望する専攻分野および専攻区分（いくつかの専攻分野ではさらにそのサブカテゴリーとして専攻区分を設けている）の名称をそれぞれ一つ選択する。それぞれの専攻区分の単位修得に関しては、専攻に係る専門の学芸を体系的に履修することが求められており、「専門的科目」、「専門関連科目」、「専攻に係る単位以外の単位」に区分されたカテゴリーごとに修得すべき科目及び単位数が規定されている。さらに、専攻に係る特定の課題（テーマ）についての学修成果（レポートなど）を作成する必要がある。

(c) 申請

申請は、毎年2回、4月と10月の一定期間内に受け付けられている。なお、機構が認定した短大・高専の専攻科のうち、①修業年限2年の短期大学に置かれた修業年限2年の専攻科、②修業年限3年の短期大学（短期大学設置基準第19条に規定する短期大学＝主に夜間に授業を行う短大、を除く）に置かれた修業年限1年の専攻科、③高等専門学校に置かれた修業年限2年の専攻科、のいずれかを当該年度3月に修了する見込みの者で、かつ修得単位に関する審査の基準を満たす見込みの者は、当該年度の10月期に申請することが可能である。後に見るように、この「見込み申請者」は授与者のかなりの割合を占めている。

(d) 審査

学位の授与の判定の合否については、申請者の「修得単位」の審査と、「学修成果・試験」の審査が合わせて実施されている。

修得単位の審査については申請の際に提出された単位修得の証明書類などから、授業科目の区分・修得単位数について、基準を満たしているか否かが審査される。同時に、申請者がレポートの形で提出する「学修成果」とそれに基づいた試験の結果とがあわせて判定される。学修成果の審査では、それが専攻に係るテーマ設定として適切か、内容が学士の水準に達しているかについて、また小論文形式の試験では学修成果が申請者の学力として定着しているかなどについて行われる。

なお、学修成果のレポートの形式は原則的には、12,000字～20,000字であるが、専攻分野「理学」「芸術工学」では8,000字～20,000字と幅があり、「芸術工学」ではレポートの補足資料として作品などの写真や複製などもあわせて提出できる。また、専攻分野「芸術学」ではレポート以外の学修成果を提出することも可能であるが、その場合には、「音楽」の区分では創作作品のオーディオテープ、演奏などのビデオテープなどの提出、また「美術」区分では完成作品の写真、複製物などの提出を求めている。また、試験に関しては、「芸術学」でレポート以外の形式で学修成果を提出した者には小論文に代えて面接試験が課せられている。

これらの審査の結果に基づいて、合否の判定が総合的に行われ、両者の審査のいずれもが「可」と判定された場合に「合格」となり、晴れて学位が授与される。

さて、学位授与機構はこのような仕組みと審査のプロセスのもとで、平成4年以降、「新しい学士」を次々に誕生させてきたわけだが、では彼（女）らは、いったいどのような社会的属性を持った集団なのだろうか。次章では、平成9年度10月期申請者・授与者に関する基礎的データから、そのプロフィールと学位取得のパターンを考察する。

第2章

1. 申請者・授与者の推移

冒頭でも触れたように、平成9年度10月期までの申請者はのべ3,668名、そのうち授与者はのべ3,189名、授与比率は平均86.9%となっている。申請者数、授与者数、及び授与率の推移は、図1にみられるとおり、年度を追うごとに量的に大きな伸びを示し、また授与率も高まっていることがわかる。

また申請者・授与者・授与率は、専攻分野ごとに大きな相違を見せている。申請者・授与者ともに最も多いのは、「工学」の分野であり、「芸術学」、「保健衛生学」、「看護学」と続き、これら上位4分野で、授与者全体の約85%を占めるに至っている（平成9年度まで。図2参照）。また、専攻分野の中には、さらにいくつかの専攻区分に分かれているものもあることは前述の

通りであるが、その名称と平成9年度10月期までの授与者の累積数を、表1に示した。

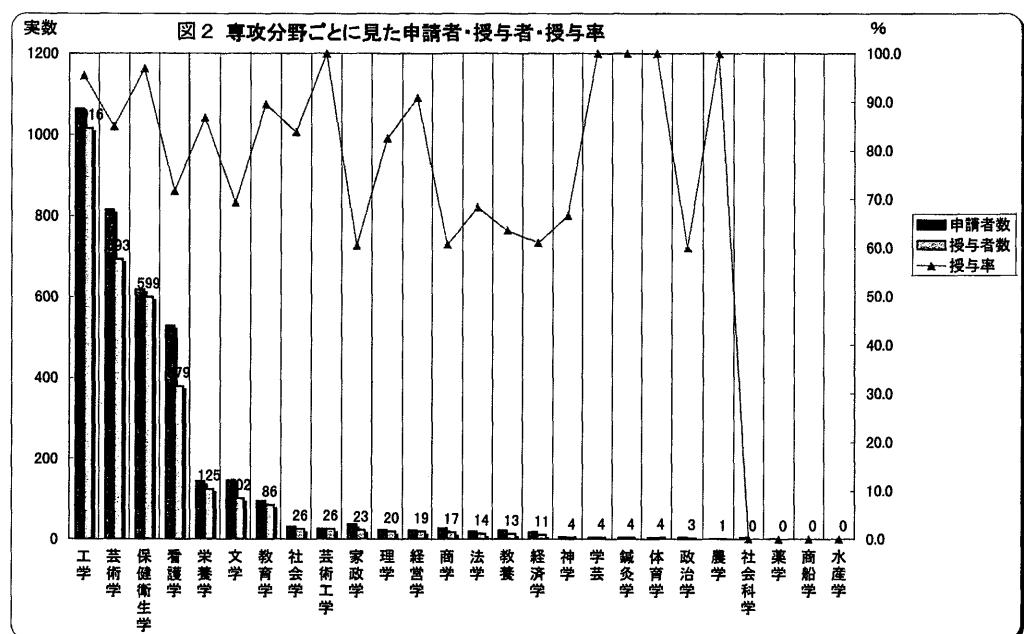
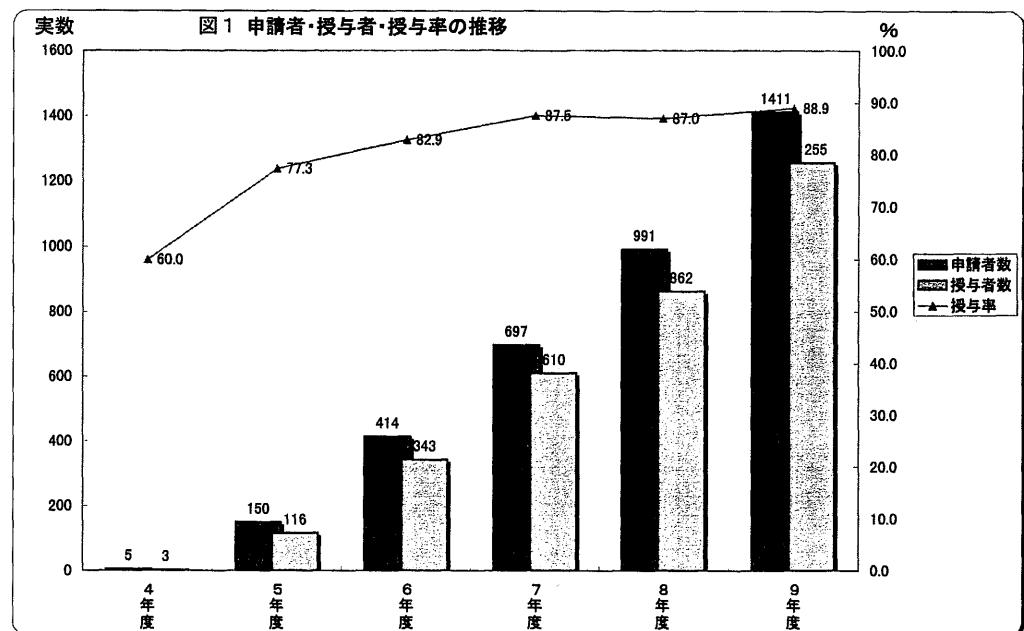


表1 専門分野・専攻区分ごとの授与者数(累積、H9. 10まで)

専攻分野	専攻区分	授与者数				
工学	電気電子工学	321	芸術工学	芸術工学	26	
	機械工学	282	家政学	家政学	23	
	応用化学	134	経営学	経営学	19	
	土木工学	83	理学	数学・情報系	7	
	材料工学	77		生物学系	6	
	情報工学	73		化学系	4	
	建築学	37		物理学・地学系	3	
	生物工学	9		総合理学	0	
芸術学	美術	497	商学	商学	17	
	音楽	196	教養	地域研究	10	
保健衛生学	放射線技術科学	257		科学技術研究	2	
	検査技術科学	154		比較文学	1	
	理学療法学	99	法学	法学	14	
	作業療法学	88	経済学	経済学	11	
	臨床工学	1	神学	神学	4	
看護学	看護学	379	学芸	地域研究	2	
栄養学	栄養学	125		比較文学	1	
文学	英語・英米文学	36		国際関係	1	
	国語国文学	28	鍼灸学	鍼灸学	4	
	宗教学	25	体育学	体育学	4	
	心理学	5	政治学	政治学	3	
	歴史学	4	農学	農学	1	
	仏語・仏文学	2	社会科学	社会科学	0	
	独語・独文学	1	薬学	薬学	0	
	哲学	1	水産学	水産学	0	
教育学	教育学	86	商船学		0	
社会学	社会福祉学	20				
	社会学	6	合計		3189	

2. 授与者のプロフィール

(a) 性別・年齢構成

さて、授与者のプロフィールを簡単にまとめておきたい。表2は、平成8年度10月期までの授与者1,934名（複数授与者を含む）の性別及び年齢構成を示したものである。全体としては、学位の取得年齢は、平均25.1歳であるが、最頻値は22.6歳となっており、年齢分布は22、23歳前後に大きなピークがあることがわかる。またその内訳は、男性46.4%、女性53.6%であり、女性が過半数である。またそれぞれの平均年齢は、男性は25.6歳、女性は24.7歳で女性の方が1歳ほど低く、その差是有意である ($p < 0.01$)。また男性の方が標準偏差の値が高く最高年齢も68歳であるように、年齢構成のばらつきが大きいことがわかるが、このことが男性の平均値をつり上げている結果となっている。

表2 学位授与者の年齢構成

	人数	%	平均年齢	標準偏差	中央値	最頻値	最高年齢
男性	897	46.4	25.6	5.8	22.9	22.7	68
女性	1037	53.6	24.7	4.1	23.0	22.2	55
全体	1934	100.0	25.1	5.0	23.0	22.6	68

(b) 申請区分と基礎資格

さて、学位授与の申請に関する基礎資格については、先に述べたとおりだが、学歴による「基礎資格」、「申請区分」についてみたものが、表3、表4である。

まず、基礎資格にみてみると、基礎資格の第1区分では、現時点（平成8年度）までに外国での課程修了者はおらず、2年制短大卒業者ならびに高専卒業者がそれぞれほぼ3分の1ほどを占め、第2区分では3年制短大卒業者のみであり、全体では4人に1人という割合になっている。また第3区分は、全体の5%強にとどまっているが、大学院飛び級者など数は限られてはいるものの新たな制度の利用者も認められる。

申請区分としては、一般申請が約3分の1、見込み申請が3分の2となっており、再申請して学位を授与できた者も若干いる。その再申請者の75名の内訳は、2度目の再チャレンジで合格した者が71名（94.7%）、3度目が3名（4.0%）、4度目が1名（1.3%）となっている。またどのような理由によって再申請を求められたのかをみてみると、学修成果の再審査が43名（57.3%）、修得単位の不足などが23名（30.7%）、その他9名（12.0%）、となっている。

次に、基礎資格と申請区分との関係についてみてみると（表5）、高専の卒業生のほぼ全て、また2年制短大卒業生の8割以上が「見込み申請」であり、一方で3年制短大の卒業生のほとんどが「一般申請」となっている。大学中退者・大卒・大学院飛級などの第3区分の者もほとんどが「一般申請」である。ただ実数としては少ないものの、大学中退者に「再申請」者が多いのが目に付く。

表3 基礎資格

区分	内訳	実数	%
1	2年制短大卒	694	35.9
	高専卒	604	31.2
2	3年制短大卒	534	27.6
3	大学中退	50	2.6
	大卒	34	1.8
	大学院飛級	18	0.9
合計		1934	100.0

表4 申請区分

	実数	%
見込み申請	1186	61.3
一般申請	673	34.8
再申請	75	3.9
合計	1934	100.0

表5 基礎資格と申請区分との関係

区分	見込み申請	一般申請	再申請	計(%)	実数
1	2年制短大卒	80.3	16.4	3.3	100.0
	高専卒	97.2	1.0	1.8	100.0
2	3年制短大卒	7.9	86.5	5.6	100.0
3	大学中退	0.0	86.0	14.0	100.0
	大卒	0.0	91.2	8.8	100.0
	大学院飛級	0.0	94.4	5.6	100.0
合計		100.0	100.0	100.0	1934

(c) 専攻分野

さて、すでに授与者の専攻分野別の分布をみたが、基礎資格ごとにその分布にはどのような偏りがあるのだろうか。表6は、基礎資格別に授与者数の多い順に専攻分野をソートしたものである（複数名、5%以上のみ）。

高専のほとんどは工学系であるから、高専卒業者の専攻区分が「工学」であることは何ら不

思議はないが、2年制短大卒業者の7割が「芸術学」であり、一方3年制短大卒業生は、看護学と保健衛生学に大別されることがわかる。第3区分の者は、様々な専攻分野に分かれており、多様な学修を重ねてきていることを伺わせる。

表6 基礎資格別に見た専攻分野

	1	2	3	4				
2年制短大卒	芸術学 工学	70.2 99.8	文学 保健衛生学	7.1 53.2	栄養学	6.6		
高専卒								
3年制短大卒	看護学	46.4						
大学中退	工学	22.0	文学	20.0	理学	14.0	経営学	10.0
大卒	保健衛生学	61.8	理学	8.8	経営学	5.9	教育学	5.9
大学院飛級	工学	44.4	理学	22.2	法学	11.1	経営学	11.1

(上位5%)

(d) 基礎資格後の学修

次に、基礎資格を取得した後の「主な」学修先の内訳をみてみよう（表7、参照）。まず、全体としては、「専攻科」での履修が75%を越えており、大学での「科目等履修生」は2割弱であることがわかる。

次に、基礎資格ごとの学修先を見てみると、大きな相違が見て取れる（表8）。すなわち、2年制短大と高専の卒業生のほぼ全てが、卒業後さらに「専攻科」で学修を重ねている一方で、3年制短大の卒業生の場合、1年制の専攻科で学んだ者も3分の1ほどいるものの（そのほとんどは在籍中の見込み申請ではなく、専攻科を終えて以後に申請している。表5参照），6割近くは大学での「科目等履修生」となって単位を修得している。また、第3区分の取得者では、大学中退者は科目等履修生も1割強ほどいるが、そのほかはほとんどが大学および大学院での学修であり、彼らの多くが取得すべき単位の大部分をすでに大学で取得していることからすれば当然の結果といえる。

では、大学で取得すべき16単位は、どのような機関で修得しているのだろうか。表9は、その「主たる取得先」を示したものだが、まず全体としては「放送大学」での履修が半数を超えており、その重要性が大きいことが示されていると同時に、そのほか様々な「昼・夜間の大学」も4割程度いるものの、大学の「通信教育」の利用者は極めて少ないことがわかる。

またこうした大学機関での単位の取得状況は、基礎資格ごとに大きな相違を見せている（表10）。高専卒業者のほとんどが、「放送大学」で取得しているのに対し、2年制短大卒業では8割近くが大学での取得によっている。大学中退者と大学院飛び級者が大学での履修がほとんどであることは当然と言えるが、大学卒業者が放送大学や通信教育によって取得しているものが少なくないことは興味深い。

表7 基礎資格後の主な学修先

後の学修先の区分	内訳	実数	%
専攻科	2年制短大1年制	37	1.9
	2年制短大2年制	629	32.5
	3年制短大1年制	189	9.8
	高専2年制	600	31.0
		1455	75.2
大学科目等履修生		346	17.9
大学・大学院		133	6.9
合計		1934	100.0

表8 基礎資格ごとに見た主な学修先

専攻科	科目等履修生	大学(院)	計(%)	実数
2年制短大卒	96.0	3.6	0.4	100.0 694
高専卒	99.3	0.2	0.5	100.0 604
3年制短大卒	35.4	58.2	6.4	100.0 534
大学中退	0.0	12.0	88.0	100.0 50
大卒	0.0	8.8	91.2	100.0 34
大学院飛級	0.0	0.0	100.0	100.0 18

表9 大学16単位の主な取得先

	実数	%
放送大学	1046	54.1
大学昼夜間	858	44.4
通信教育	30	1.6
合計	1934	100.0

表10 基礎資格別に見た大学16単位の取得先

	放送大学	大学昼夜間	通信	計(%)	実数
2年制短大卒	20.2	79.5	0.3	100.0	694
高専卒	94.2	5.6	0.2	100.0	604
3年制短大卒	59.6	37.1	3.4	100.0	534
大学中退	10.0	86.0	4.0	100.0	50
大卒	41.2	38.2	20.6	100.0	34
大学院飛級	0.0	100.0	0.0	100.0	18

(e) 学位取得年齢

最後に、基礎資格ごとの学位取得年齢（平均）をみておこう。表11および図3からは、高専卒業者が最も若くして学位を取得する一方で、大学卒業者はその年齢は35歳近いなど、明らかに基盤資格ごとに取得年齢には差があることがわかるが、その相違は、基礎資格取得時の年齢と、その後に単位を累積する期間の長短に、大きく左右されている。

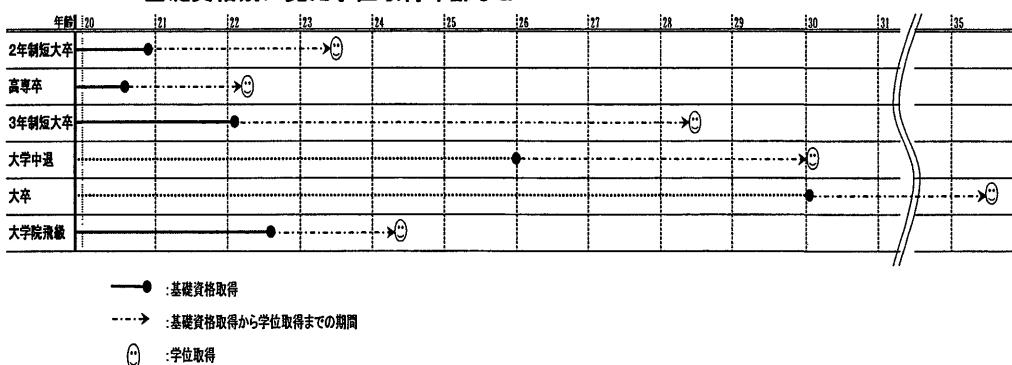
まず、2年制短大・高専卒業者の場合、基礎資格取得時の年齢およびその後の学位取得までの期間は、それぞれの機関を卒業した時点の年齢や専攻科の在学年限に近似しており、専攻科在籍中の見込み申請者が多い事実を如実に物語っている。ただし、3年制短大卒業者の場合、学位を取得するまでの期間は他のグループの者に比べて最も長く6年以上を要している。この3年制短大卒業者は、先にも触れたように、看護と保健衛生の分野での授与者がほとんどであり、また専攻科に進むよりも大学での科目等履修によって単位を累積し、その上で一般申請をするものが多いことなどからすると、彼（女）らの多くは実際の医療現場に就き並行して単位を累積した上で、数年経ってから後に、学位を取得するのが主要なルートとなっていると考えられる。

大学中退者では基礎資格の取得は26歳、また大卒者の場合も30歳を超え、その後の学位取得までの年数もそれぞれ5年前後要している。これらは、高齢で学位を取得した者の影響が少ないと想定されるが、いずれにせよこの二つのグループでは、様々な教育歴を持つ年齢層のものが学位を取得していることを伺わせる。

表11 基礎資格別に見た学位取得年齢など

	基礎資格取得時の平均年齢	基礎資格～学位取得の平均	学位取得時の平均年齢
2年制短大卒	20.9	2.6	23.5
高専卒	20.6	2.3	22.9
3年制短大卒	22.1	6.4	28.5
大学中退	26.0	4.9	30.9
大卒	30.4	5.2	35.5
大学院飛級	22.6	1.8	24.4
全体会	21.4	3.7	25.1

図3 基礎資格別に見た学位取得年齢など



さて、機構による学位授与者のプロフィールを概観してきたが、ここまで分析をまとめる意味で、これらの授与者の学位取得のパターンを基礎資格ごとに大まかに分類しておこう。

まず、授与者の3分の1を占める2年制短大卒業者は、7割近くが芸術系の短大の卒業者であり、卒業後ほとんど全ての者が専攻科に進学し、昼夜間の大学の科目等履修生によって大学での単位をそろえ、在籍中に見込み申請をする者が多い。また同じく授与者の3分の1ほどを占める工学系の高専卒業者は、ほぼ全てが専攻科に進学し、放送大学で大学単位を履修し、そして卒業段階で見込み申請をして学位を取得しており、こうしたルートをはざれる者は極めて少ない。

3年制短大卒業者は授与者全体の4分の1を占めているが、そのほとんどが看護と保健衛生の医療系である。彼（女）らは、2年制短大や高専の卒業者とは対照的に、専攻科に進学する者もいないわけではないが、6割近くの者がいったん医療現場に就き、仕事と並行して大学での科目等履修により単位を累積した後に、一般申請によって学位を取得している。専攻科に進んだとしても在籍中に申請するものは少なく、やはり卒業後現場に就いた後に取得している。

そのほか、授与者の5%強ほどが、一般申請による大学中退者、大学卒業者、大学院への飛び級者であるが、その専攻分野もまちまちであるとともに、学位の取得年齢も大きな差があり、集団としては多様性に富んでいる。

したがって、機構による学位授与者は、基礎資格や学位の取得パターンによって、いくつかのサブ・グループに分類できるわけだが、集団としての凝集性が最も高いのは高専卒業者であ

り、逆に言えば、機構による学位取得の道が最も確立しているグループであるといえる。

3. アンケート調査の分析

次に学位授与後に実施されてきたアンケート調査の分析に移ろう。この調査は機構が学位記と同時に郵送し一定期間後に返送させるアンケートによっている。したがって授与者全員に対する悉皆調査であるが、平成6年9月中旬から10月下旬までに実施された第1回目の調査では平成4年10月期から6年4月期の3ヵ年度にまたがる授与者を対象者としており、学位授与直後に行う第2回以降の調査とは、性格を異にしている。したがって、平成4年10月期から5年10月期までの授与者のべ119名に対するデータ（回収率74.8%）は、学位授与から1年から2年を経た種の追跡調査になっていることを留意しなくてはならないが、アンケートの設問はそのほとんどが学位取得時に関する質問であるため、これらのグループと授与直後にアンケートに答えたグループとの間にクリティカルな相違があるわけではない。したがって、以下の分析では、特に両者間で有意な差が示される設問をのぞいては、区別をせず一括して考察を進める。

さて、第1回から、平成8年度10月期の授与者に対して行われた第6回までのアンケート調査の概要と回収率は、以下の通りである。

表12 アンケート調査の概要

	対象者	回答者数	回収率(%)
第1回	平成4年10月期～6年4月期 に申請した授与者	135	79.4
第2回	平成6年10月期に申請した授与者	245	83.9
第3回	平成7年4月期に申請した授与者	109	82.6
第4回	平成7年10月期に申請した授与者	333	69.7
第5回	平成8年4月期に申請した授与者	148	84.1
第6回	平成8年10月期に申請した授与者	396	57.7
	合計	1366	70.6

(a) アクセス

はじめに、学位授与機構による学士の授与制度をどこで知ったかという機構に対するアクセスについてみてみよう（表13参照）。まず、「出身（在籍）の学校」で知ったというものがもっとも多く、85%にも上っている。次に多いのは、「友人・知人から聞いた」というルートで、13%程度となっている。しかし、これら2つのルート以外によって学位授与機構を知ったという者は1割程度に過ぎないことがわかる。後の自由回答部分の分析でも触れるように、機構による学位授与制度が発足してまだ日も浅く、またそのPRも十分でないことが指摘できる。

また基礎資格ごとに見てみると（表14）、2年制短大・高専出身者は、「出身校で」という者がそのほとんどであるが、3年制短大出身者・大学中退・大学卒業・飛級者では、友人・知

人といったインフォーマルなルートによる者が少くないことがわかる。また「その他」のルートも後二者では少くないが、これらは、放送大学（パンフレット）、職場での情報、日本臨床検査技術協会など専門職団体の会報・雑誌、文部省での研修、社会人大学に関する書籍などといったルートである。

表13 機構へのアクセス

	実数	%
出身校で	1154	84.5
友人・知人	184	13.5
新聞・雑誌等	57	4.2
テレビ・ラジオ等	5	0.4
その他	73	5.3
合計	(1366)	107.8

* 多重回答のため合計は100%を越える。

表14 基礎資格別に見たアクセス

	出身校で	友人・知人	新聞・雑誌等	テレビ・ラジオ等	その他
2年制短大卒	97.5	4.6	1.4	0.0	1.8
高専卒	98.2	1.5	0.8	0.5	0.8
3年制短大卒	66.8	30.1	7.5	0.2	10.4
大学中退	50.0	21.1	15.8	2.6	21.1
大卒	30.3	36.4	24.2	3.0	18.2
大学院飛級	86.7	13.3	0.0	0.0	6.7

* 多重回答のためヨコ計は100%を越える。

(b) 動機

次に、学士号を取得しようとした動機について分析してみよう。アンケートでは動機についての多重回答、および特に強い動機についての回答の両者を求めており、それらの結果を表15に示した。多重回答としては8割以上の者が、また特に強い動機としても4割以上の者が、「自分に有益（生涯学習の一環として）」という理由を選択しており、学士号を今後の生活の中で役立てようとする意図があったことが分かる。

またこの「特に強い動機」を年代別に見てみると（表16）、自分に有益（生涯教育）と答えている者の割合はどの年齢層でも高いことは確かではあるが、20代前半（その大部分は2年制短大と高専の卒業生である）の約半数がこれを特に強い動機と回答している一方で、「仕事に有益」とした者の割合が最も多いのは30代である。また40代以上の者は、他の年齢層に比べて、進学や資格修得に必要であるとする割合が高い。

生涯教育の中で学位の必要性を認めているのが20代前半の若年層に多く、実務に就いている30代は学位は仕事に有効であると考える者が多いこと、その一方で40代以上では学位を道具的にとらえているものの割合が多いことなど、興味深い事実が示されている。

同様に、「特に強い動機」を基礎資格別に見てみると（表17）、2年制の短大出身者は学位を生涯教育の一環としてとらえているものが過半数であるが、高専卒業者ではそれは3割程度に過ぎず、同程度の割合の者が就職や進学に有利であるとして学士号を将来の具体的なツールとして捉えている。3年制短大出身者は、前述のように、看護や保健などの分野での医療職に

就いている者が多いためか、生涯教育の一環と答える者も半数近く占めているものの、仕事に有利（4人に1人）、また将来的に大学院などへの進学のために必要であると答える者も2割弱いる。また大学中退者では、4割以上が「進学」のため必要としており、また大学卒業者や大学院飛び級者では、生涯教育や仕事上で必要と答える者が多い。このように、それぞれ学士号取得の動機が大きく異なっていることがわかる。

表15 学位取得の動機

	多重回答	特に強い動機
自分に有益（生涯学習）	81.4	44.8
就職・転職に有益	47.6	16.9
仕事に有益	47.0	13.6
進学に必要	28.5	17.0
資格取得に必要	8.0	3.8
その他	6.6	4.0
合計	219.0	100.0

表16 年代別に見た特に強い動機

	自分に有 益（生涯）	仕事に有 益	就職・転 職に有益	進学に必 要	資格取得 に必要	その他	%	実数
20代前半	47.8	8.0	21.3	15.2	3.8	3.8	100.0	945
20代後半	40.0	25.3	5.8	21.6	4.2	3.2	100.0	190
30代	37.1	30.5	7.2	19.2	1.2	4.8	100.0	167
40代以上	26.8	17.1	7.3	26.8	12.2	9.8	100.0	41

p<0.01

表17 基礎資格別に見た特に強い動機

	自分に有 益（生涯）	就職・転職	仕事に有 益	進学に必 要	資格取得 に必要	その他	%	実数
2年制短大卒	57.5	16.0	6.0	7.7	7.4	5.3	100.0	431
高専卒	32.7	29.4	9.1	25.7	1.0	2.1	100.0	385
3年制短大卒	46.1	7.6	23.1	17.8	1.8	3.6	100.0	445
大学中退	16.2	16.2	8.1	40.5	13.5	5.4	100.0	37
大卒	40.6	12.5	37.5	3.1	6.3	100.0	32	
大学院飛級	28.6	7.1	21.4	7.1	14.3	21.4	100.0	14

p<0.01

(c) 申請時の職業

次に、アンケートでは学位を申請時の職業を尋ねているが、その結果は表18に示すとおりである。前述のように専攻科在籍中の見込み申請者が6割を越えていることからも明らかのように、「学生」の身分であった者が約6割、そのほか、「保健・医療関係」の職に就いている者が4分の1ほどとなっている。

また、基礎資格との関連を見てみると（表19、参照），2年制短大・高専卒業者は、そのほとんどが見込み申請のため、また大学院飛び級者も大学院在籍中に申請しているために、「学生」の身分がほとんどであるが、3年制短大の卒業者の7割以上が「保健・医療関係」の職業に従事している。また、大学中退者や大卒者の身分は、多岐にわたっており様々である。これらの結果は、これまでの議論を裏付けている。

表18 学位申請時の身分

内訳	実数	%
学生	791	60.5
短大専攻科	356	27.2
高専専攻科	379	29.0
大学院	18	1.4
その他	38	2.9
保健・医療関係	317	24.3
教員	55	4.2
会社員	46	3.5
公務員	38	2.9
主婦	9	0.7
自営業	2	0.2
その他	49	3.7
合計	627	100.0

表19 基礎資格別に見た申請時の身分

	学生	保健・医療関係	教員	会社員	公務員	主婦	自営業	その他	合計(%)	実数
2年制短大卒	85.4	0.5	2.4	3.6	0.5	0.7		6.9	100.0	418
高専卒	98.4			1.6					100.0	384
3年制短大卒	7.2	71.6	8.1	3.8	6.2	1.4		1.7	100.0	419
大学中退	21.1	2.6	7.9	18.4	10.5		5.3	34.2	100.0	38
大卒	9.1	42.4	24.2	6.1	18.2				100.0	33
大学院飛級	100.0								100.0	15

(d) 進路

次に、学位取得後の進路についてみてみよう。前に触れたように第1回のアンケート調査は学位取得した後1~2年を経た者も対象にした一種の追跡調査となっており、その進路先は第2回以後の調査で対象としている取得直後の者とは、区別して分析する必要がある。そこで、表20では、第1回で対象となった平成4年度10月期から5年度10月期の授与者と平成6年度4月期以降の者とに大別して、学位取得後の進路を示した。以下、便宜的に前者をAグループ、後者をBグループとした（第1回の調査の対象者に含まれる平成6年4月期の授与者は、第2回以降と同様に、授与直後時点の調査と考えられるので、Bグループに分類している）。

まず、学位取得直後のBグループでは、学位を取得しても取得以前と同じ身分でいる者が多い（3人に1人）が、1~2年経ったAグループでは、その割合は低く、就職か進学かのアクションを起こしていることがわかる。また両者に共通しているのは「転職」者が非常に少ないことである。

次に、この進路先を基礎資格ごとに見てみよう（表21、参照。なお、上記と同様にAグループ（下段）と、それ以降のBグループ（上段）とに区別している）。A・Bグループともに、2年生短大・高専卒業者は学位取得後「就職」する者が過半数を超えており、高専卒業者では、他の基礎資格の者に比べて「進学」する者の比率が高いこと、などの共通点が見いだせる。また大学中退・卒業・大学院飛級者に身分の「不变」の者が多い一方で、高専卒業者にはそうした者は極めて少ないと指摘できる。高専卒業者は次のステージへの移行が他の資格の者に比べてスムーズであることが示唆されている。

さて、学位取得には様々な動機があったことは前に見た通りだが、では取得の動機によって、その進路はどのような違いがあるのだろうか。表22からは、学位取得の動機による進路先の相違を読みとることが出来る。A・Bグループともに、動機の如何に関わらず、「就職」という進路を取る者、および「身分が不变」という者が少くないこと、などがわかるが、最も特徴的なのは「進学に必要」という動機の者の過半数が「進学」という進路を取っており、その目的を達成していることである。ただし、これらの者を基礎資格別に詳細に見てみると（図表省略）、2年制短大卒業者では42.4%（14人）、3年制短大卒業者13.9%（11人）、大学中退者40%（6人）等であるのに対し、高専卒業者は87.8%（86人）と、大学院などの進学を目指し学位取得によってその目的を達成した者の割合が非常に高く、高専卒業者の学位取得の特徴が浮かび上がってくる。

表20 学位取得後の進路

	就職	進学	不变	転職	その他	計(%)	実数
A: 1～2年経た者	56.2	20.2	15.7	2.2	5.6	100.0	89
B: 授与直後の者	38.8	14.3	34.7	2.4	9.8	100.0	1259

A: 平成4年10月期～5年10月期までの授与者
B: 平成6年4月期～8年10月期の授与者

p<0.01

表21 基礎資格別に見た進路先

	就職	転職	進学	不变	その他	計	実数
2年制短大卒	52.1 (50.0)	1.0 (0.0)	12.2 (25.0)	13.5 (14.3)	21.2 (10.7)	100.0 (100.0)	401 (28)
高専卒	63.4 (65.6)	0.9 (3.1)	28.9 (25.0)	3.7 (0.0)	3.1 (6.3)	100.0 (100.0)	350 (32)
3年制短大卒	11.1 (73.7)	5.3 (0.0)	4.4 (5.3)	74.1 (21.1)	5.1 (0.0)	100.0 (100.0)	432 (19)
大学中退	12.1 (20.0)	0.0 (0.0)	15.2 (20.0)	57.6 (60.0)	15.2 (0.0)	100.0 (100.0)	33 (5)
大卒	3.4 (0.0)	0.0 (25.0)	6.9 (0.0)	86.2 (75.0)	3.4 (0.0)	100.0 (100.0)	29 (4)
大学院飛級	28.6 (0.0)	0.0 (0.0)	28.6 (100.0)	42.9 (0.0)	0.0 (0.0)	100.0 (100.0)	14 (1)
全体	38.8 (56.2)	2.4 (2.2)	14.3 (20.2)	34.7 (15.7)	9.8 (5.6)	100.0 (100.0)	1259 (89)

上段(B): 平成6年4月期～8年10月期の授与者(p<0.01)

下段(A): 平成4年10月期～5年10月期までの授与者

表22 学位取得の動機別に見た進路先

	就職	転職	進学	不变	その他	計	実数
自分に有益(生涯)	46.3 (70.0)	2.1 (0.0)	7.9 (6.7)	35.0 (16.7)	8.8 (6.7)	100.0 (100.0)	560 (30)
仕事に有益	24.7 (53.3)	1.8 (13.3)	7.8 (13.3)	62.7 (6.7)	3.0 (13.3)	100.0 (100.0)	166 (15)
就職・転職に有益	65.4 (87.5)	4.3 (0.0)	4.3 (12.5)	18.3 (0.0)	7.7 (0.0)	100.0 (100.0)	208 (16)
進学に必要	6.7 (11.1)	1.4 (0.0)	51.2 (61.1)	29.2 (22.2)	11.5 (5.6)	100.0 (100.0)	209 (18)
資格取得に必要	30.4 (33.3)	4.3 (0.0)	15.2 (33.3)	28.3 (33.3)	21.7 (0.0)	100.0 (100.0)	46 (3)
その他	30.6 (80.0)	1.0 (0.0)	0.0 (0.0)	36.7 (20.0)	30.6 (0.0)	100.0 (100.0)	49 (5)
全体	39.9 (57.5)	2.4 (2.3)	14.9 (20.7)	33.4 (13.8)	9.4 (5.7)	100 (100)	1238 (87)

上段(B): 平成6年4月期～8年10月期の授与者($p<0.01$)

下段(A): 平成4年10月期～5年10月期までの授与者

(e) 進路と学位の意義

アンケート調査では学位取得後何らかの進路を取った者（就職・転職・進学）に対して、「学位の取得が関わりがあったか」、と進路選択の際の学位取得の意義について尋ねているが、「ある」という積極的な意見の者は約半数で、残りの者は「ない」と否定的かあるいは「どちらとも言えない」と保留している（表23）。

この学位の意義の相違を進路別にみてみると、転職と進学したグループに肯定的な意見を持つものの比率が高く、逆に就職した者では否定的な意見が3分の1ほどになっている（表24）。

さらに、基礎資格別・進路別に、学位の意義についてみてみると（表25、参照。ただし第3区分の者はサンプル数が少ないため省略した），意義があると肯定的な回答をしている者の比率が高いのは、進路先を問わず高専卒業生であり、また3年制短大卒業者のうち転職・進学をした者である。これらのグループに対して、2年制短大卒業生と、3年制短大卒業生のうち就職した者は、学位の意義を余り認めていないという結果となっている。

表23 進路選択時の学位の意義

	実数	%
ある	304	45.4
ない	185	27.7
どちらともいえない	180	26.9
合計	669	100.0

表24 進路別に見た学位の意義

	ある	ない	どちらともいえない	計(%)	実数
就職	36.2	32.2	31.6	100.0	503
転職	65.5	20.7	13.8	100.0	29
進学	75.2	12.4	12.4	100.0	137

 $P<0.01$

表25 基礎資格・進路別に見た学位の意義

基礎資格	進路	学位との関連			合計(%)	実数
		ある	ない	どちらともいえない		
2年制短大卒	就職	20.2	43.8	36.1	100.0	208
	転職	25.0	25.0	50.0	100.0	4
	進学	36.4	34.1	29.5	100.0	44
	(小計)	23.0	41.8	35.2	100.0	256
高専卒	就職	56.1	16.0	27.8	100.0	237
	転職	100.0	0.0	0.0	100.0	4
	進学	96.1	1.3	2.6	100.0	76
	(小計)	66.2	12.3	21.5	100.0	317
3年制短大卒	就職	8.2	59.2	32.7	100.0	49
	転職	70.0	25.0	5.0	100.0	20
	進学	88.9	0.0	11.1	100.0	9
	(小計)	33.3	43.6	23.1	100.0	78

(f) 学位取得の満足度

次に、学位取得に対する「満足度」を見てみよう。アンケート調査では、学位を取得したことについての感想を尋ね、1.大変満足している、から、5.かなり不満である、と5段階的回答を求めているが、これを10点満点に得点化し、「満足度」の間隔尺度とした（「大変満足」が10点、次いで「まあ満足」が8点など）。さらに、この満足度の平均値を基礎資格別、専攻分野別に示したのが、表26、表27である（なお専攻分野は文科系は社会科学と人文科学にリコードしてある）。表からも明らかのように、全体として満足度は大変高く（9.24）、大半のものが学位取得に満足していることがわかる。

ただし、あえて基礎資格や専攻分野ごとにその満足度の差異を見てみると、学位取得に対する満足度には微妙な相違が見て取れる。まず、これらの満足度分布には等分散性に疑問があるため（Leveneの検定では $p<0.01$ ），分散分析には適さないので（ちなみにノンパラメトリック検定では、基礎資格別、専攻分野別の満足度には有意な差が認められた。それぞれ $P<0.001$ ），それぞれt検定を行った結果、2年制短大卒業者と高専卒業者との間、3年制短大卒業者と高専卒業者との間に、有意な差がみられた（どちらも $p<0.01$ ）。また専攻分野別の場合、理学と社会科学・家政・人文科学・教育との間、工学と保健・社会科学・家政・人文科学・教育との間で有意な差が認められた（前者では全て $p<0.05$ 、後者では全て $p<0.01$ ）。

したがって、全体としては学位取得の満足度は非常に高いことは確かではあるが、あえて基礎資格・専攻分野別に見てみると、高専卒業者は短大卒業者ほど、また理工系分野での授与者は他の分野の授与者ほど、満足度は高くはない。高専卒業者の専攻分野はほとんどが工学であるから、結局のところ高専卒業者の学位取得の満足度は、他の基礎資格の者ほどは高くないと考えられる。これは、後段の自由回答の分析の際に触れるが、高専卒業生は制度レベルでの不満が少なくないこととも関係しているよう。

表26 基礎資格別の学位取得の満足度

	満足度	実数	高専卒 との差
高専卒	8.90	389	
大学院飛級	8.93	15	
大学中退	9.21	38	
大卒	9.33	33	
3年制短大卒	9.37	452	**
2年制短大卒	9.40	436	**
全体	9.24	1363	

**:1%未満で有意

表27 専攻分野別の学位取得の満足度

	満足度	実数	理学と の差	工学と の差
理学	8.43	14		
工学	8.95	422		
芸術	9.22	296		
保健	9.36	472		**
社会科学	9.57	42	*	**
家政	9.72	29	*	**
人文科学	9.76	50	*	**
教育	9.82	34	*	**
その他	10.00	4		
全体	9.24	1363		

*:5%未満で有意

**:1%未満で有意

(g) 自由回答

最後に学位取得についての自由回答を考察しておきたい。アンケート調査では、問5-2及び問6として、学位取得に対する具体的な感想と授与機構に行っている制度についての意見を自由回答として尋ねているが、回答者は両問を厳密に区別して記入しているわけではない。そこで、両問を一つの質問として見なして、自由回答部分として分析するが、自由回答記述者は全体のうち63.2%に上っており、6割以上の者が何らかの意見・感想を記入している。ただし4割近くの者が何ら記入していないが、これは彼らの多くが学位取得に対して満足しているためであると考えられる。

さて、自由回答部分に記載されている内容を短くセンテンス化し、99のカテゴリーに腑分けした。その上で、それぞれのセンテンスに含まれるキータームを手がかりに、大きなカテゴリーとして、学位授与に関する「制度レベル」と「個人レベル」の2種類の記述に分類した。前者では「制度自体」、「申請・通知手続き」、「試験」、「レポート」、「単位」、「学位」、後者では「学位取得まで」、「学位取得時点」、「将来的な展望」のトピックを抽出して9つのサブカテゴリーとし、さらにそれらを便宜的に、肯定的（プラス）な感想・意見・評価、と否定的（マイナス）なそれとに区別した（以下の分析では、センテンス化した回答記述数が母数であることに注意されたい。また、否定（マイナス）的な記述とは、「肯定的ではない」という意味合いであり、必ずしも文字通りの否定という意味ではない）。

まず、制度レベルで、満足あるいは肯定的な評価を下している回答記述は1割を切っている

のに対して、何らかの不満、あるいは注文を付けている回答は、3割を越えている（表28）。ただ、こうした制度レベルでの不満の一方で、個人レベルでは約半数の回答が肯定的な評価となっている。ただし、同時に1割強の回答が否定的な評価であることも事実である。

では、制度レベル・個人レベルで、どのような意見があるのか（表29）。制度レベルでは、まず本機構の「制度」そのものに対する意見が、プラス・マイナス両面ともに、最もも多い。マイナスの点については、「機構の社会的認知が低い」などの意見が最も多く、次いで、「修士号・博士号の取得出来るような制度にするべき」、「制度の拡大が不十分」などの意見が続いている。プラスの側面としては、「貴重な制度である」、「働きながら学位取得が出来てよい」という意見などである。

次に多い意見としては、学位取得に至るまでの申請や合否の通知などの「手続」に関するものである。マイナス面として「合否の通知が遅い」、「申請手続きが面倒」などの意見がある一方で、プラス面の意見はほとんどない。

また、学修成果としての「レポート（作品）」と「試験（小論文試験・面接試験）」に対する意見も少なくない。まず「試験」に対してはマイナス意見だけであり、「試験（面接）会場が遠い」、「試験問題がレポート内容にそぐわない」など、また「レポート」の作成・提出・審査に関しては、マイナス意見として「審査過程が不透明」、「フォローがない」という意見の一方で、「レポート作成の制度は良い」とする肯定的な意見も見られた。

さらに、基礎資格を得て後に学習すべき一定数以上の「単位」に関しても、否定的な意見が見られた。まず、大学で履修すべき16単位の要件に対して「不要である」とする意見が数多く見られた。また「履修すべき単位の規定が不明確」と続いている。

次に、「個人レベル」での意見・感想を見てみると、「学位を取得するまで」の過程を振り返っての感想には、「取得まで大変すぎた」といった否定的な意見も見られたが、多くの回答は肯定的にとらえているようである。「努力の甲斐があった」、「勉強になった」、「励みや目標になった」などと振り返っている。

次に、学位の「取得時」での感想は、肯定的な感想が半数近いが、その一方で1割程度が否定的な意見である。まず肯定的な側面としては、単純に「うれしい」との意見に続いて、「自分自身への自信がついた」、「職場での評価・地位・給料が上昇した」、「大卒として扱われる（た）」、「資格試験受験などで役立った（役立つ）」などとなっている。重要なのは、学位取得が自分自身への自信につながったという意見に見られるように、内面的・精神的なレベルで意味があったとする意見が、職場での地位・給料の上昇や職業資格の受験資格で役立ったという意見よりも多いという点である。つまり、学位取得は、具体的な手段的・道具的機能よりも、むしろ、内面的・精神的充足という点で意味を持つこととなったのである。

さて、こうした肯定的な意見と同時に、「何ら変化なし」、「大卒として扱われない（なかった）」、「実感がない」、などといったマイナス的な感想も少なくない。また極めて少数ではあるが、「資格試験の資格が得られず無駄だった」との意見もあった。これは、資格試験の要件の多くが大学4年間の学士課程（プログラム）修了＝大卒となっているにもかかわらず、

クレジットベースである機構での学士号がそれと等価であると誤解したため生じたケースであると考えられる。

最後に、「将来的な展望」としての意見のほとんどは肯定的な内容である。「大学院進学が可能となった」、「将来の進路選択の幅が広がった」、「学士号を持っていることが重要になる時が来る」、「今後の学習の励みになる」などである。否定的な感想としては、「機構の学士号が社会の中で認められるか不安」との意見も若干あった。

さて、では、こうした意見は学生の属性によってどのような相違があるのだろうか。前述のように、短大卒業生と高専卒業生では、学位取得の満足度などに差が見られたが、自由回答の記述にもそうした違いが反映されているだろうか。

表30は、基礎資格別にそれぞれの意見を見たものであるが、「個人レベル」でのマイナス意見と「制度レベル」でのプラス意見は、大きな差はないものの、特徴的なのは、短大卒（2・3年制）で「個人レベル」での肯定意見が全回答数の半数を越えていること、その一方で高専卒業生では「制度レベル」での否定的な意見が5割近くに上っていることである。短大卒業生が個人的に何らかの形で学位取得に肯定的な意見を持っている者が多く、高専卒業者は制度的な面で否定的な意見を持つものが多いことを示唆している。

ちなみにそれぞれの資格ごとに、回答数の多い順に具体的な意見を並べてみたものが表31である（上位6位までの回答）。どの基礎資格にも共通しているのは、プラス面としては、「うれしい」「努力の甲斐があった」という意見、マイナス面としては「機構の社会的認知が低い」という意見である。ただし、上に見たように、高専卒業生では「合否の通知が遅い」「大学での単位取得要件は不要である」「申請手続きが面倒」「試験（面接）会場が遠い」などの制度レベルでの不満が多いことが目に付く。こうした点が、前段で見たように、あえて他の基礎資格のものに比べれば、彼らの満足度が高くない要因と考えられる。

表28 自由回答の意見

内容	回答数	%
制度面一	673	30.3
制度面十	184	8.3
個人一	269	12.1
個人十	1092	49.2
	2218	100.0

表29 制度面・個人面での意見

	内容	%	回答数
制度面	制度自体	一	12.2
	十	6.4	141
	手続	一	6.6
	十	0.1	2
	試験	一	4.5
	十	0.0	0
個人面	レポート	一	3.1
	十	0.9	20
	単位	一	3.1
	十	0.8	17
	学位	一	0.9
	十	0.2	4
	学位取得まで	一	1.4
	十	12.4	275
	取得時	一	9.7
	十	19.9	441
	将来	一	1.1
	十	17.0	376

表30 基礎資格別に見た意見

	制度－	制度＋	個人－	個人＋	計(%)	実数
2年制短大卒	27.3	5.7	14.7	52.3	100.0	740
高専卒	48.0	5.9	11.5	34.6	100.0	494
3年制短大卒	22.0	11.1	10.4	56.5	100.0	823
大学中退	34.2	11.0	11.0	43.8	100.0	73
大卒	36.1	16.4	6.6	41.0	100.0	61
大学院飛級	22.2	14.8	18.5	44.4	100.0	27

表31 基礎資格別の意見(上位6位まで)

2年制短大卒	高専卒	3年制短大卒
機構の社会的認知が低い	合否の通達が遅すぎる	大学院進学が出来ていい
努力のかいがあった	うれしい	仕事上、及び自分自身への自信
うれしい	大学単位は不要	機構の社会的認知が低い
仕事上、及び自分自身への自信	申請手続きが面倒	進路選択幅が出来た
将来学位保持が重要になってくる	面接・試験が遠い	うれしい
勉強になった	機構の社会的認知が低い	貴重な制度だ

大学中退	大卒	大学院飛級
うれしい	機構の社会的認知が低い	うれしい
貴重な制度だ	努力のかいがあった	貴重な制度だ
大学院進学が出来ていい	うれしい	努力のかいがあった
機構の社会的認知が低い	修士・博士も取得できるようにして	論文作成・試験制度はいい
努力のかいがあった	働きながら学位が取れていい	仕事上、及び自分自身への自信
仕事上、及び自分自身への自信	貴重な制度だ	資格試験の要件、資格を得られ

さて、以上の学位授与直後に実施されてきたアンケート調査の分析結果をまとめて、本章を締めくくりたい。

まず機構の学位授与制度については、出身（在籍）の学校で知ったという者がほとんどであり、他のルートによる者は1割程度に過ぎず、制度自体のPRは十分とは言えない。どのような動機で学位を取得しようとしたのかに関しては、自分に有益（生涯教育のため）とする者が最も多く、また若年層でその傾向が強い。ただし基礎資格ごとによってそれは大きな相違を見せている。申請時の職業としては見込み申請が多いことを反映して、過半数が学生であるが、一般申請者の多くが保健医療の分野の者であり、これは医療系の3年制短大卒業者が多いことを示している。学位取得後の進路としては、アンケート調査の時期が取得後直後ということもあって、身分の変わらない者が少なくないが、1年以上経ったグループでは多くの者が何らかのアクションを起こしており、就職する者が過半数ではあるものの基礎資格によってその進路先は大きく異なっている。またその相違は学位取得の意義についても当てはまっている。学位取得の満足度は、全体として非常に高いが、あえて基礎資格・専攻分野別に見てみると、高専卒業者は他の基礎資格の者ほどは高くなく、それは自由回答部分で明らかとなったように、制度レベルでの不満があるためであると考えられる。その自由回答では、全体の6割以上の者が何らかの意見・感想を述べており、制度レベルでの不満が少くないものの、個人レベルでは肯定的な記述がほとんどであった。

さて、以上の分析の結果から浮かび上がってくるのは、学位取得をめぐる基礎資格ごとの相

違であり、特に集団的凝集性の高い高専卒業者の特質である。それは進路や学位の意義、満足度の点で顕著に表れている。高専卒業者は、大学院など進学希望者が少なくなく、またそのほとんどは目的を達成しているなど学位取得の意義は十分認めてはいるが、しかし他の基礎資格の者に比べると必ずしも満足度が高いわけではない。これは制度面での不満が小さくないからである。一方で、3年制短大卒業生は、前章でも見たようにほとんどが保健医療関係であるが、すでにそうした職に就いている者のほとんどは学位の意義をあまり認めていないものの、転職・進学という進路を選択した者は学位の意義があったとしている。また全般的に、満足度は高い。2年制短大卒業生は、進路の如何に関わらず、学位取得の意義はそれほど認めているわけではないが、にもかかわらず満足度は高い。これは3年制短大卒業者と同様に、個人レベルでの精神面での充足感が大きいためであると考えられる。

学位取得のパターンや進路、学位の意義や満足度について、一定の学歴を下敷きとする基礎資格によって相違があるのは当然といえば当然ではあるが、これまでの分析でそれぞれの集団としての性格が、改めて浮き彫りにされたと言えるだろう。

おわりにー今後の課題

以上のように、本稿では基礎資格を軸に、まず授与者のプロフィールや学位取得のパターンを考察し、基本的に学位授与直後に行ってきた簡単なアンケート調査を各項目ごとに分析してきた。おわりに、これまでの知見を踏まえて今後の課題をあげておきたい。

まず、学位取得後の進路の分析の際にも明らかとなつたが、これまでの学位授与直後の調査では、身分上変化のない者が多く実際に学位の有無が進路にどのような影響を与えたのか、あるいは学位取得によって職場での地位などはどう変化したのか、などについては明確な回答を得ることが出来ていない。学位が個人の進路や職階にどのような効果を及ぼすのか否かという問題は、学歴及び学位研究の本質的な課題であり、学位授与から一定の期間をおいた取得者の動向に関する追跡調査が必要となる。

また、本稿で対象としたのは機構の設置後5年間に限られており、今後様々な基礎資格の者が増えていくことは明らかであり、今後多様化するであろう基礎資格後の単位累積のパターンについても、さらに詳細な分析が進められなければならない。短大（2年制）・高専卒業者は、さらに専攻科での学修を続け学位を取得するケースがほとんどであるが、保健・医療分野での実務に就いている者などでは、科目等履修生によって単位を累積し学位を取得する者も少なくないことも明らかとなった。生涯学習機会の拡充に伴って、こうした学修パターンによる社会人の学位申請者は、今後ますます増えていくものと考えられる。現在のところ、科目等履修には主に放送大学が利用されているが、今後様々な大学での単位履修が可能になり、単位累積のパターンは多様化・複雑化していくであろう。

さらに、自由回答部分でも触れたが、学位としての「学士」と各種の職業資格との関係について整理・分析が必要である。機構が授与する学士号は大学院進学や教員試験の受験など文部

省が管轄する領域においては意味があるが、厚生・労働省など他省庁所轄による資格試験の受験に際しては、「大卒」という学士課程というプログラムの修了が求められる場合がほとんどであり、職業資格試験の受験要件と学位との関係について、さらに綿密な調査・整理が不可欠である。

なお、本稿の分析には、学位授与機構管理部学務課作成による申請者・授与者データベースを利用した。関係者の協力に感謝するとともに、個々のデータの処理、分析結果およびその解釈など、本稿の文責は全て筆者にあることを断つておく。

[資料]

アンケート

1. これから質問させていただくことがらのそれぞれについて、あなた自身にあてはまると思われる項目の番号と同じ **回答票** の番号を○で囲んでください。
2. 「その他」や「(具体的にわかれれば:)」等については番号の後の()に記入してください。
3. 記述回答についても **回答票** の所定欄になんなりとご自由にお書きください。
4. 終わりましたら **回答票** だけをご返送ください。

問1 学位授与機構による学士の学位授与制度を、どこで知りましたか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

- 1 出身(在籍)の学校で
- 2 新聞・雑誌等で(具体的にわかれれば:)
- 3 テレビ・ラジオ等で(具体的にわかれれば:)
- 4 友人・知人から聞いた
- 5 その他(具体的に:)

問2-1 学士の学位を取得しようとした動機は、次のどれですか。あてはまるものにいくつでも○をつけてください。

- 1 自分に有益と思われたから(生涯学習の一環として)
- 2 自分の仕事にとって有益と思われたから
- 3 就職や転職に有益と思われたから
- 4 進学するために必要であったから
- 5 資格等の取得のために必要であったから(資格等の名称:)
- 6 その他(具体的に:)

問2-2 特に強い理由を一つ選ぶとしたらそのうちどれですか。()

問3 学士の学位授与の申請をされた時の職業は、次のどれですか。

- 1 会社員・銀行員等(企業、団体等に勤務する方)
- 2 公務員(公務員で教員である方を除く)
- 3 教員(教職に従事する方)
- 4 保健・医療関係
- 5 自営業(商店等個人で営む方)
- 6 農業等(農業、林業、漁業等に従事する方)
- 7 家庭の主婦
- 8 学生
 - 1 短期大学専攻科の学生
 - 2 高等専門学校専攻科の学生
 - 3 大学院の学生
 - 4 上記以外の学校等の学生(具体的に:)
- 9 その他(パート・アルバイト、職業を持たない方等)

問4 学士の学位取得後の進路は、次のどれですか。

- | | | |
|--------------|----------------------|-------------|
| 1 就職した | <input type="text"/> | 1 ある |
| 2 転職した | <input type="text"/> | 2 ない |
| 3 進学した | <input type="text"/> | 3 どちらともいえない |
| 4 取得前と変わらない | | |
| 5 その他（具体的に：） | | |

問5-1 学士の学位を取得したことについてあなた自身どのような感想をお持ちですか。

- 1 大変満足している
- 2 まあ満足している
- 3 どちらともいえない
- 4 やや不満である
- 5 かなり不満である

問5-2 何か具体的に感想がありましたら回答票の所定欄にご記入ください。

問6 学位授与機構の行っている学位授与制度等について、どんなことでも結構ですので、回答票の所定欄にご記入ください。

（取得した学位が役立っているか、学位を取得したことの効果、など）

事務上の参考として当機構の印刷物についてお尋ねします。

参考1 「新しい学士への途」の中の単位取得方法等の説明文は分かりやすいものでしたか。

- 1 分かりにくかった 分かりにくかった点を具体的に回答票の所定欄にご記入ください。
- 2 やや分かりにくかった
- 3 分かりやすかった
- 4 とても分かりやすかった

参考2 「学位授与申請書類等」の中の記入方法は分かりやすいものでしたか。

- 1 分かりにくかった 分かりにくかった点を具体的に回答票の所定欄にご記入ください。
- 2 やや分かりにくかった
- 3 分かりやすかった
- 4 とても分かりやすかった

以上で質問は終わりです。お忙しいところアンケートにご協力いただきましてありがとうございました。なお、回答票だけをご返送ください。

[ABSTRACT]

Current Situation and Future Prospects of the Bachelor of NIAD

Koichi HASHIMOTO*

NIAD (National Institution for Academic Degrees) was established in July 1991 based on the Law concerning the Establishment of National Schools and its task is to award degrees of B.A., and PhD under Section 3, Article 68-2 of the School Education Law. A NAID degree is awarded under two different schemes, [1] is based on the combination of successful completion of a program of junior college and college of technology, and credit accumulation subsequent to the completion of the given program/education at a university, [2] is based on successful completion of NIAD-approved program provided by an educational institution established by a specific law and which is operated under the ministries and agencies. Bachelor's degrees may be obtained under both schemes, whereas Master's or Doctoral degrees, are currently only based on completion of a NIAD-approved program. The main objectives of this paper are (1) to study the profile of the applicants and successful applicants of scheme [1] and their patterns of the process to earn a degree, and (2) to analyze the outcome of the survey by distributing a questionnaire to all the successful applicants just after degrees are awarded.

Awarding degrees in category [1] started in 1992. At the first year, five candidates applied for the degree and only three were granted. But after that the number of applicants and successful applicants has rapidly increased. In 1997, the total number of applicants was 1,130 (accumulated number 3,668) and the number of successful applicants was 1001 (accumulated number 3,189).

The result of the survey on applicants and successful applicants by 1994 was already reported on this journal. So in this paper, I would like to analyze the applicants and successful applicants by the end of 1997 (as for questionnair, by the end of 1996) and study the establishing system of NIAD and situation and opinions of successful applicants. More concretely, I outline the structure of the degree awarding system in Chapter 1, study the social attribute and the pattern of degree earning based on the basic data of the applicants and successful applicants by the end of 1997 in Chapter 2, analyze the way of thinking or action relating to the degree earning of the successful applicants at a variety of phases mainly focusing on the basic certification in Chapter 3, and finally find challenges to be tackled for the future.

I found as follows: firstly, most of the applicants say that they got information about the degree awarding system of NIAD at their former schools, and only 10% of them say that they got the

*Associate Professor, National Institution for Academic Degrees

information from other sources. This shows that the P.R. activities of NIAD are not effective enough. As for the motivation to earn the degree by using this system, the largest number of the applicants say that the degree is useful for their life (for life-long education), especially among the younger generation. However, the motivation to earn the degree varies according to the preliminary qualification. The largest number of applicants are students, and this reflects that many students who are expected to complete the course at the end of the school year apply for the course. Many of the non-student applicants have a job in the health and medical field which means that many of them completed the three-year-program of medical junior college. As for the carrier path, many of them stay the same position even after being awarded the degree, this may be because the survey was conducted just after graduation. But from the survey on the graduates who were conferred the degree one year before, many of them changed their carrier path, half of whom have their own carrier, though the courses they took are very different according to the preliminary qualification. This difference reflects the difference in meaning of earning the degree. The level of satisfaction in earning the degree of technical college graduates is lower than that of the others. This is considered to be because they are unsatisfied with the level of the system, according to the free answers of the questionnair. Many technical college graduates show dissatisfaction to the level of the system, although they are satisfied with it at the individual level.